

金融情報

能登半島地震・貸上げ貸付等に 関連する特例制度のご案内

令和6年7月1日現在

制度名	貸付限度額	使途	返済期間	利率	申込先
経営改善貸付	2,000万円	運転設備	7年以内 10年以内	1.45% ※特例：0.95% (当初2年間)	新津商工会議所
※経営改善貸付は、無担保・無保証人融資制度です。(通称：マル融資) 融資対象者は、下記の要件を全て満たした方のみとなります。 ①原則として6ヶ月以上、商工会議所の経営指導を受けている方 ②最近1年以上、新潟市秋葉区(新津地域)内で事業を営んでいる方 ③常時使用する従業員が商業・飲食業・サービス業では5人以下(宿泊業及び娯楽業は20人以下)、製造業・その他業種では20人以下の法人・個人事業主の方 ④所得税、法人税等の納期到来分の税金を完納されている方 (特例) 貸上げ貸付利率特例制度の対象者は、創業後3ヶ月以上の事業者であって、雇用者給与等支給額の総額が最近の決算期と比較して2.5%以上増加する見込みがある事業者に限ります。					
能登半島地震特別貸付	各融資制度の限度額に6,000万円を加えた額	運転設備	15年以内 20年以内	①被害証明書等の発行を受けた方 【3,000万円まで】 当初3年間：基準利率-0.9% 3年経過後：基準利率-0.5% 【3,000万円超】 基準利率-0.5% ②上記以外の方 各制度に定められた利率	日本政策金融公庫
令和6年能登半島地震による被災によって生じた損害を復旧するために必要な設備資金および運転資金。または災害に伴う社会的要因等により必要とする設備資金および運転資金。					

新津地域景況調査結果の概要 (2024年4月~6月期)

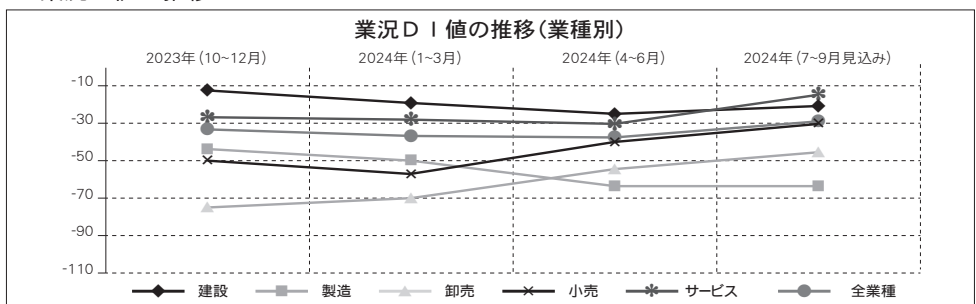
- 調査対象 100事業所 (有効回答数93社、回答率93%)
- 対象期間 2024年4~6月期実績 及び 2024年7~9月期の見通し
- 調査結果の概要
全業種の業況判断DI値がマイナスである中、サービス業では売上高が前期と比較すると微減となり改善したものの、仕入単価や業況は未だ悪化状態が続いている。
全業種で「需要の停滞」が最も大きな問題であり、次いで「人件費の増加・圧迫」という結果となった。建設業では「下請け業者の確保難」と「設備の過剰」、製造業、卸売業、小売業、サービス業でも共通して「需要の停滞」が主要な問題として挙げられた。価格高騰による企業活動への影響については、60%の企業が「影響が継続している」と答えており、18%が「今後影響が出る可能性がある」と回答していた。
総じて、多数の企業が厳しい経営環境に直面しており、業種別に異なる課題があるものの、全体としては経済環境の改善が必要という結果となった。



4. 業種別項目別のDI値 ※()は見通し

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	全業種
売上高	0.0 (Δ4.2)	Δ54.5 (Δ72.7)	0.0 (Δ9.1)	Δ25.0 (Δ25.0)	11.1 (Δ7.4)	Δ8.6 (Δ18.3)
仕入単価	Δ75.0 (Δ62.5)	Δ45.5 (Δ72.7)	Δ54.5 (Δ54.5)	Δ75.0 (Δ60.0)	Δ40.7 (Δ48.1)	Δ59.1 (Δ58.1)
採算	Δ16.7 (Δ29.2)	Δ63.6 (Δ36.4)	Δ9.1 (Δ18.2)	Δ30.0 (Δ30.0)	Δ22.2 (Δ37.0)	Δ25.8 (Δ31.2)
資金繰り	4.2 (Δ8.3)	Δ36.4 (Δ36.4)	Δ9.1 (Δ18.2)	10.0 (Δ15.0)	Δ7.4 (Δ3.7)	Δ4.3 (Δ12.9)
従業員数	0.0 (4.2)	Δ18.2 (Δ18.2)	18.2 (0.0)	0.0 (Δ5.0)	7.4 (Δ3.7)	2.2 (Δ3.2)
業況	Δ25.0 (Δ20.8)	Δ63.6 (Δ63.6)	Δ54.5 (Δ45.5)	Δ40.0 (Δ30.0)	Δ29.6 (Δ14.8)	Δ37.6 (Δ29.0)

5. 業況DI値の推移



6. 価格高騰による企業活動への影響について

影響は継続している	影響は出たが、既に収束した	今後影響が出る可能性がある	影響なし
65%	1%	19%	15%

この調査は、新津商工会議所が秋葉区(新津地域)における企業の景況動向を把握するために全業種を対象に四半期毎に実施しています。

第2回新潟県新事業チャレンジ補助金 申請受付開始!

エネルギー・原材料価格高騰の影響を踏まえ、中小企業等が経済社会活動の変化に対応するために行う新たな商品開発やサービスの提供の取組であって、地域の課題解決に資するもの、またはDXや脱炭素、省人化・省力化等に関する前向きなチャレンジを支援します。

- 対象者：
 - ・県内中小企業であること
 - ・「地域課題解決型」及び「重点課題解決型(生産性向上枠)」は、下記の売上減少要件に該当する事業者であること

【売上減少要件】

エネルギー・原材料価格高騰による経済社会活動の変化により、令和4年(2022年)1月以降の任意の1か月の売上高、粗利益、付加価値額のいずれかが、平成31年/令和元年(2019年)~令和3年(2021年)の同月と比較して5%(付加価値額の場合は10%)以上減少していること。

※「重点課題解決型(DX・GX対応枠)」については【売上減少要件】はありません。

【地域課題解決型】

対象事業：新たな商品・サービスの開発や新たな販売・提供方法への転換等の取組であって、地域の課題解決に資する取組であること

補助額：10万円~100万円(補助率1/2以内)
補助対象経費：機械装置等費、開発費、展示会等出展費、広報費、外注費

【重点課題解決型(DX・GX対応枠)】

対象事業：「DX」や「温室効果ガスの削減」に資する製品・サービスの開発や生産プロセスやサービス提供方法の改善等の取組であること

補助額：13万3千円~133万3千円(補助率2/3以内)
補助対象経費：機械装置等費、開発費、展示会等出展費、広報費、外注費

【重点課題解決型(生産性向上枠)】

対象事業：「DX」や「温室効果ガスの排出削減」に資する製品・サービスの開発等の新たな取り組みであること。

補助額：10万円~100万円(補助率1/2以内)
補助対象経費：機械装置等費、開発費、展示会等出展費、広報費、外注費

申請受付期限：令和6年9月13日(金)必着

お問い合わせ：【補助金全般】新事業チャレンジ補助金事務局 0570-783736

【事業計画の相談】

新津商工会議所(新津地域の事業者) 22-0121

申請書提出先：新津商工会議所

(または最寄りの商工会議所・商工会へ)

本事業にかかる申請は、商工会・商工会議所が事業計画を確認の上、助言等を行い、意見を付して県に副申することとなっています。つきましては、申請を希望する事業所は、締切までに十分な余裕をもって、ご相談をお願いいたします。申請要領、申請様式等は補助金HPよりダウンロードしてご用意ください。

新潟市からのお知らせ

求人掲載企業を募集します!!

8月8日(木)にオープンする、1日単位、数時間から求人を掲載できる新潟市公式の就労マッチングプラットフォーム「にいがたCITY マッチボックス」の求人掲載企業を募集中です。

求人掲載は無料(採用時のみ課金)、さまざまな業種で利用可能です。

サービスの特徴

- ・1日単位だから、応募が集まりやすく、雇用契約や給与支給はシステムで自動処理。
- ・面接・履歴書なし、採用前に応募者のプロフィール選考やチャットでの確認ができます。
- ・繁忙期の人手不足解消のほか、長期で働ける人材と出会うきっかけとしても活用いただけます。

●問い合わせ

にいがたCITY マッチボックス運営事務局

0120-425-362

平日(月~金) 9:00~18:00(祝日、年末年始を除く)

メール: niigata-city-info@matchbox.jp

実施主体: 新潟市 経済部 雇用・新潟暮らし推進課

受託業者: 株式会社 Matchbox Technologies

(マッチボックステクノロジーズ)



ご愛読ありがとうございます

NIC 新潟

(株)新潟日報サポート
新津支店

新潟市秋葉区滝谷町3番21号
TEL 0250(22)2015
FAX 0250(22)2050

にち ゆう
日佑電子株式会社

本社工場 新潟市秋葉区朝日7-8 ☎0250-22-2111
新津工場 新潟市秋葉区川口5-8-8 ☎0250-23-5121
味方工場 新潟市南区西白根字千日上6-3 ☎025-372-4811

株式会社 Matchbox Technologies 提供

ありがとうございます
ご意見をお聞かせください

FM にいつ **76.1** MHz

聞いてね!
月曜日 12:00~12:30
(再放送 毎週水曜日 19:00~19:30)

創業に関するご相談は商工会議所にお任せください